

# 大 田 弘 子 教 授

---

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976年一橋大学社会学部卒、(財)生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、96年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97年本学助教授、2001年本学教授、2002年内閣府参事官、2003年内閣府大臣官房審議官、2004年内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、2005年本学教授、2006年内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、2008年8月本学教授、2009年～2011年本学副学長。

## 1. 教 育

### (1) 講 義

- \* Economic and Fiscal Reform in Japan (春学期)
- \* 日本経済の現状と課題 (秋学期)

### (2) 論文指導

- \* Master's program of Public Policy (MP1/MP2) のうちマクロ経済・財政に関するポリシー・ペーパーについて指導 (主査2名、副査2名)

## 2. 社会的貢献 (A)

財団法人等における活動

役員, 委員会

- \* 公益財団法人日本生産性本部 副会長
- \* サービス産業生産性協議会 副代表幹事
- \* 公益財団法人紀尾井ホール 評議員
- \* 国際公共政策研究センター「番号制度に関する研究会」委員

## 3. 社会的貢献 (B)

### (1) ジャーナリズムでの発言

#### ① 活字メディア

- \* 「特集：社会保障・税一体改革はどこへ」『週刊 金融財政事情』 (2011年4月4日)
- \* 「正論：日本の類いまれな財産を生かせ」『産経新聞』 (2011年4月15日)
- \* 「正論：増税先行すれど空白の年金改革」『産経新聞』 (2011年6月15日)
- \* 「政策決定 透明性高めて」『朝日新聞』 (2011年9月5日)
- \* 「正論：空洞化対策を成長戦略一丁目に」『産経新聞』 (2011年9月9日)
- \* 中国社会科学報インタビュー (2011年11月17日)
- \* 「正論：「働き方」変わりて構造改革進む」『産経新聞』 (2012年3月20日)
- \* 「正論：電力不足こうすれば乗り切れる」『産経新聞』 (2012年3月20日)

#### ② 電波メディア

- \* 「日曜討論：大震災から1ヶ月どうなる日本経済」NHK (2011年4月10日)
- \* 「日曜討論：野田財務大臣に問う 円高・株安・復興財源」NHK (2011年8月14日)

- \* 「日曜討論：どうする TTP 交渉参加に賛成？反対？」NHK（2011 年 10 月 30 日）
  - \* 「田原総一郎 オフレコ！」文化放送（2011 年 11 月 14 日）
  - \* 「学べるニュース」テレビ朝日（2011 年 11 月 16 日）
  - \* 「報道特集」フジテレビ（2011 年 11 月 27 日）
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- \* フォーリンプレスセンター「Japan's post-disaster economy」（2011 年 4 月 27 日）
  - \* スウェーデン大使館主催ビジネスフォーラム「How the events of 3/11 will drive long term changes in Japanese economy and policy」（2011 年 9 月 8 日）